

『エコビレッジ阿波』 事業計画

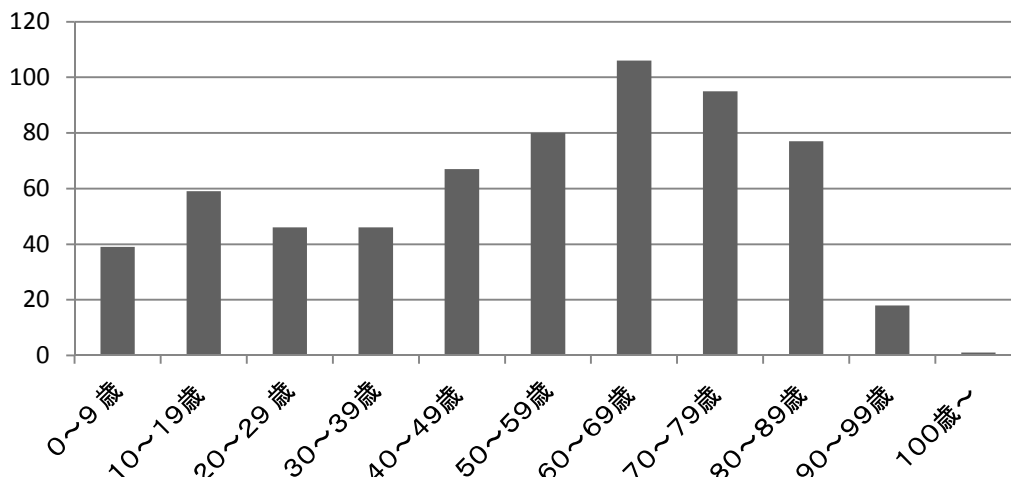
I. 「エコビレッジ阿波」事業計画策定の目的	・ ・	1 ページ
II. 「エコビレッジ阿波」構想	・ ・	2 ページ
1. 「住み続ける」阿波		
2. 「帰ってくる」阿波		
3. 「住みたくなる」阿波		
「エコビレッジ阿波」イメージ図		
III. 「エコビレッジ」について	・ ・	4 ページ
1. 「エコビレッジ」の定義		
2. なぜ「エコビレッジ」なのか		
3. 「エコビレッジ」の効果		
IV. 「エコビレッジ阿波」事業計画の内容	・ ・	7 ページ
1. あば地域づくりNPO活動計画書（抜粋）		
2. あばグリーン公社経営改善計画書（抜粋）		
3. 実施スケジュール		
参考資料	： エコビレッジ阿波事業計画策定プロセス	・ ・ 10 ページ

2011年1月
阿波まちづくり協議会
「エコビレッジ阿波プロジェクト」

I. 「エコビレッジ阿波」事業計画策定の目的

「エコビレッジ阿波」事業計画の目的は阿波に仕事を創り、阿波（村）を存続させることである

阿波地域の年齢層別人口（2010年）



阿波の人口は、毎年15人ずつ減少しており（2005年708人⇒2010年632人 5年間で76人減、平均すると毎年15人ずつ減）、一層の高齢化を伴いながら人口減少が加速していくことが明らかである。今0歳の子どもが小学校に上がる頃には小学生は17人になる（途中で転出がないものとして）が、その前に阿波から小学校が姿を消すという事態が近い将来に起こる可能性が高い。

『エコビレッジ阿波』事業計画は、地域住民が一丸となって「住み続ける」「帰ってくる」「住みたくなる」阿波にするための方法を今すぐ実行し、過疎化の流れを変え、「阿波を存続繁栄させる」ことを目的に策定、提案するものである。

阿波を存続させる第一の条件は、地域に経済活動である仕事があることである。仕事があれば、雇用が生まれ、人口が維持増加し、阿波が存続できる。

事業成功のポイントは、経営資源（地域の特長）を見出し、それ一点に力を集中させることにある。

阿波に仕事を創るためには、阿波の特長である「地の利」を最大限に活かすしかない。

「阿波の地の利」とは、源流（清らかな水）、どんづまり（大気汚染が少ない）、山間地（自然環境の汚染が低い土）、つまり「きれいな所」である。

「地の利を最大限に活かす仕事」とは、例えば阿波の基幹産業である農業生産分野で、「きれいな所」の水・空気・土でしか出来ない精度の高い栽培（自然・有機・無農薬・減農薬栽培）をいう。

また、自然環境に恵まれた阿波に「緩和ケアのホスピス」の誘致活動をしてはどうだろうか。

『エコビレッジ阿波』でしかできない事業は、阿波の価値を大きく高めるものである。

Ⅱ. 「エコビレッジ阿波」構想

「エコビレッジ阿波」づくりの事業計画立案およびその実行にあたっては、あば地域づくりNPO（新設）、あばグリーン公社、阿波の地域住民の三者が危機感と希望を共有したうえで強い協力・連携体制を構築していくことが必要となる。

それぞれが役割を明確に認識したうえで計画実行に臨んでいきたい。

1. 「住み続ける」高齢者や子供を持つ親に喜んでもらえる阿波にする

- (1) あば地域づくりNPO法人を新設する【後述 あば地域づくりNPO活動計画書抜粋】
- (2) 内部循環型の仕事の創造
交流館・温泉との連携を図り、地域の人役に立つ（喜ばれる、助け合う、生きがい）仕事を創造する。どんな小さなことでも仕事にし経済効果をあげる（少量労働多数雇用）
- (3) 地域住民の助け合いシステムを構築する

2. 「帰ってくる」生計を立てられるだけの仕事がある阿波にする

- (1) あばグリーン公社が経営の刷新を図る【後述 あばグリーン公社経営改善計画書抜粋】
- (2) 公社が阿波の農地を守り、化学物質・農薬に頼らない自然な農業（自然栽培）を展開して、農業生産や農業に関連する事業の規模を拡大し、「エコビレッジ」にふさわしい産業を創造する
- (3) 公社は生産規模を拡大し、農業生産に関係する仕事が増え（販売・加工・配達）、雇用を創造する

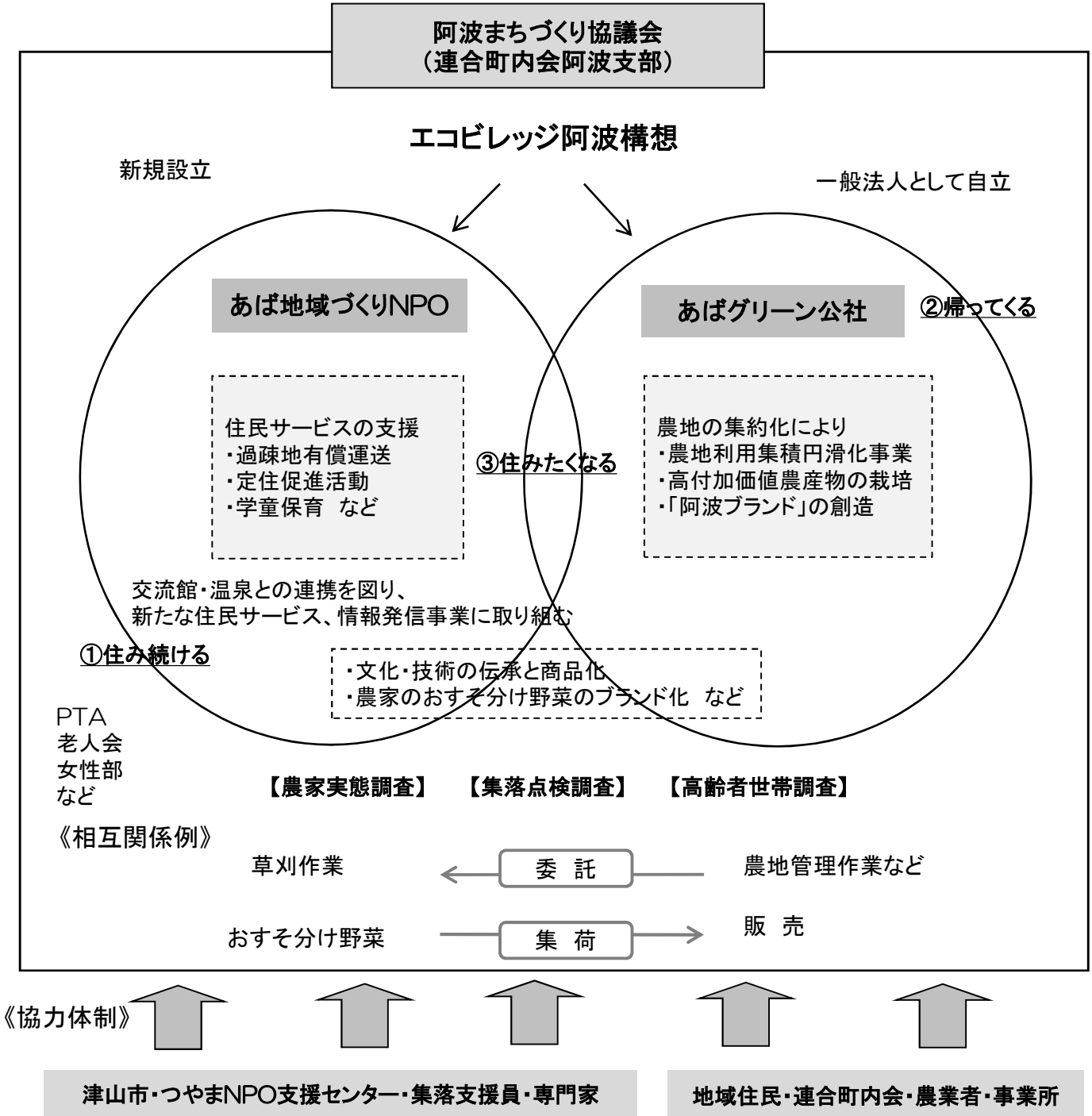
※モデル事業～徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」（高齢者が生き活きと、息子たちが帰ってきた）

3. 「住みたくなる」豊かな自然と環境を守り活かした阿波にする

- (1) 阿波（村）全体の取組みとして、源流居住者としての責任を持ち、水・空気・土を汚さない環境を重視した生活をする。エネルギーの自給（自然エネルギー、バイオマスなど）、農産物の自然栽培、ゴミの減量、資源の循環などへの取組みを行う
- (2) 地域・老人・子どもが困っていること（問題）を、みんなで協力して解決する
- (3) 住民全員が環境重視した生活をし、地域の人々が喜ぶ仕事や、自然環境に負荷をかけない農業生産に従事していることで、「エコビレッジ」として世間の注目を受ける地域になる

「エコビレッジ阿波」のイメージ

「エコビレッジ阿波」づくりの全体像を取り組み主体の関係をあらわして整理したのが、この全体イメージ図である。阿波全体で取り組み、仕事を創造し、阿波を守っていきたい。



【農家実態調査】 【集落点検調査】 【高齢者世帯調査】

《相互関係例》

草刈作業
← 委託
農地管理作業など

おすそ分け野菜
集荷 →
販売

《協力体制》

津山市・つやまNPO支援センター・集落支援員・専門家

地域住民・連合町内会・農業者・事業所

公社・NPO・地域住民が三位一体となって「エコビレッジづくり」を進めていく。

Ⅲ. エコビレッジについて

1. 「エコビレッジ」の定義

エコビレッジとは、「お互いが支え合う社会づくり」と「環境に負荷の少ない暮らし方」を追い求める人々が作るコミュニティのことを指す。お互いが助けあうという社会構造が徐々に崩壊し、地球の急激な環境悪化を食い止めようということへの参加意識が、エコビレッジへの原動力となっていることが多い。

世界のエコビレッジ

世界の各地で「エコビレッジ」と称されるコミュニティが存在する。取組み内容はさまざまであるが、どれも参考になる興味深いものとなっている。

フィンドフォーン（スコットランド）

スコットランドにあるフィンドホーンというエコビレッジの場合、200人ぐらいの人たちが共同生活を行い、仕事も共同で行っている。畑での農作業、キッチンでの仕事、宿泊施設の管理（毎週数多くの訪問者が訪れるため）、物販、出版業務、ワークショップの企画と運営、その他様々な業務を分担で行う。食事も共同で行うことが多く、そうすることで、エネルギーの節約がかなりできるとのこと。

エコロジカルという面ではさらに次のことがいえる。

- * コミュニティの1人当たりの環境負荷（エコロジカルフットプリント）は全英平均の約半分
- * 55棟のエコハウス
- * 太陽光温水システムが各住戸に普及
- * 4つの風力発電機をコミュニティ内に設置
- * バクテリア分解による独自の排水処理システムを導入
- * CSA（Community-Supported Agriculture）方式により近隣の有機野菜・食材を利用
- * コミュニティ内に独自の銀行と地域通貨(EKO)



ダマヌール（イタリア）

ダマヌールは、イタリア北部ピエモンテ州、アルプスの麓にあたるバルキウゼラに位置し、トリノの街からは50 kmのところにある。現在、連合体に属するコミュニティは、バルキウゼラ谷の広がりのある範囲に分散している。森と宅地として開拓した部分、果樹などが栽培できる土地、その他、プライベートで所有している建物、芸術のアトリエ、工房、農場などがある。創設当初から、廃物のリサイクル、オーガニックな農業、生態系と調和のある生活方法、地球を未来に向けて維持できるエコロジカルな生活方法を創造し、実践している。ダマヌールの人々は、地球は尊敬され、保護されるべき生き物だと思っている。このことは、ダマヌールが所有する会社の製品の品質や、市民の環境やあらゆる生き物に対する配慮に現れている。



木の花ファミリー（日本）

日本の木の花ファミリーは自給率が高いということで有名である。ここは静岡県富士宮市にあり、50人ぐらいの人たちが共同生活を行っている。農業がベースになっていて、みなで共同作業を行う。自分たちで食べるものはすべて自分たちで生産し、さらに農産物の出荷も行っている。それで現金収入を得、共同体員の生活費、税金、教育費など食糧以外にかかる費用に当てている。ここでもスピリチュアリティがひとつの核となり、魂の成長というものに重きを置いている。



1998年に、エコビレッジは国連の選ぶ持続可能なライフスタイルのすばらしいモデルとして「100 listing of Best Practice」(最もよい実践例の100のリスト)のひとつに初めて正式に名前が挙げられた。日本では、この海外で生まれた「エコビレッジ」という言葉をふまえ、日本の風土に沿った暮らし方をしようと、各地でさまざまな形のコミュニティが立ち上がっている。

EJN（エコビレッジジャパンネット）参加団体（支援団体含む）

アースアズマザー 池田の森環境計画工房 いのちの村ネットワーク エコビレッジライフ体験塾
木の花ファミリー NPO全国コープ住宅推進協議会 蓼科エコビレッジクラブ
トランジション・ジャパン 懐かしい未来 虹のファミリー 日本エコビレッジ推進プロジェクト
日本大学生物環境工学科建築・地域共生デザイン研究室 パーマカルチャーセンタージャパン
パーマカルチャーネットワーク九州 ビーグッドカフェ ミレニアムシティ むくもくファームガーデン
結びめ 和歌山エコビレッジデザイン研究会

2. なぜ「エコビレッジ」なのか

阿波は「エコビレッジ」になれば存続できる。

阿波には「エコビレッジ」になる資源【阿波の地の利と人の和】が揃っており、その実現の可能性は極めて高いと考える。

3. 「エコビレッジ」の効果

阿波が「エコビレッジ」になれば以下の効果が考えられる。

(1) 高齢者が安心して暮らせるようになり、村を誇りに思う人が増える

- ・ 地域、高齢者、子どもが困っていることに対してみんなで協力して解決していく地域になれる
- ・ 高齢者に適度な仕事がある（人の役に立っている実感、生きがいの創造）

(2) 「エコビレッジ」の知名度が上がり、仕事が増え、経済的自立が図れる

- ・ 「エコビレッジ阿波」で生産された農産物には付加価値がつき、地域来訪者が増え、阿波全体の経済活動の活性化を図れる（思いのある消費者は、阿波の農産物を買いたいと思うし、阿波に行ってみたい、住んでみたいと思うはずである）
- ・ 自然環境に負荷をかけない仕事・生活・生き方をしている村「エコビレッジ阿波」として阿波（村）全体を商品として発信できる

(3) 阿波の人口を増やし安定させる

これらの取り組みにより、将来まで存続できる阿波（村）にすることができる。

※「エコビレッジ」の定義を国が認め推奨するような働きかけを行い、全国初の「エコビレッジ」に認定される（認定基準案をもって国へ提案）

「天の時は地の利に如かず 地の利は人の和に如かず」（孟子）

私訳：阿波の人たちが力を合わせて、阿波の地の利を最大限に活かせば、阿波は栄統できる

IV. 「エコビレッジ阿波」事業計画の内容

1. あば地域づくりNPO活動計画書（抜粋）

（1）あば地域づくりNPOが目指す姿

阿波をエコビレッジにしていくために、地域住民・事業所からの協力を得て、公社と連携協力しながら、「住み続ける」「帰ってくる」「住みたくなる」阿波をつくることに大きく貢献している。

- ①NPO法人として自立し、継続して事業を運営している
- ②地域住民の信頼を得て、多くの参画者、支援者がいる
- ③あばグリーン公社、地域住民・事業者との協力関係をもって相互の利益を生み出している

（2）重点実行項目 「エコビレッジ阿波」づくりの骨格《3本柱》

<住み続ける> 高齢者や子供を持つ親に喜んでもらえる阿波に

①住民サービス

地域の交通手段としての有償運送（高齢者・子供の移動手段を確保）
電話1本でなんでもしてくれる「便利屋」

②文化・技術の伝承と商品化

菰、草鞋のストラップなど農的グッズの商品化・販売
昔からこの地に伝わる食文化の商品化・販売

③「農家のおすわけ野菜」のブランド化・販売

④預かり保育、学童保育で子育て支援

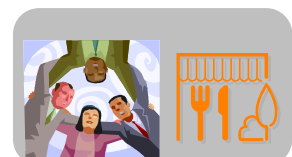
⑤若者が阿波に魅力を感じて住み続けるしかけ作り

⑥阿波での活動について村内外に情報発信したり、情報収集も行う

（1）住み続ける
高齢者や子供を持つ親に
喜んでもらえる阿波に



（2）帰ってくる
生計を立てられるだけの
仕事がある阿波に



<帰ってくる> 生計を立てられるだけの仕事がある阿波に

①地域全員が参加できる仕事づくり（農業生産の拡大）

②地元野菜の有機的循環（例）バイキングレストランの運営

③中山間地域等直接支払制度の有効活用（有償草刈作業）

<住みたくなる> 豊かな自然と環境を守り活かし、住みたくなる阿波に

①自然と親しみながら「遊べる」場を整備

②阿波地内の不動産情報を集約して提供

③まるごと自然と共生の村・自然エネルギー村・暮らし息づくスローライフ村

④自然農市民農園

⑤とにかく阿波に来てもらイベント、しかけを企画

（3）住みたくなる
豊かな自然と環境を守り
活かし、住みたくなる阿波に



2. あばグリーン公社経営改善計画（抜粋）

（1）あばグリーン公社が目指す姿

阿波地域の農業による振興において、中心的な役割を果たし、なくてはならない存在になっている。

- ①農業生産部門に特化し規模を拡大している
- ②阿波地域の農地の集積化を積極的に進め、当地の最大の資源である農地を守り、価値を高める取り組みができています
- ③集積化した農地を活用し、高付加価値の農業生産が次々実現し、農業で生計を立てられる収入を確保できる人が増えている
- ④公社が保有する施設・設備をフル回転して有効に活用し、生産性が高まっている
- ⑤市場に支持される農産物、加工品を農商工連携により開発して「阿波ブランド」づくりが進み、公社から全国へ向けて発信されている
- ⑥農業関連領域（農作業委託等）で仕事を創出し、定住促進に貢献している
- ⑦農業に関わる領域で冬の期間も寒々野菜の栽培などで仕事を創出している・・・
- ⑧阿波の地形、環境を活かし、阿波ならではの農法や農産物の研究を主体となっており、その成果が公社から広く全国に発信されている
- ⑨行政からの受託事業収入に頼らず、単年度黒字を続けられる経営体質となっている

（2）重点実行項目

- ①新たな使命に基づき、事業のスクラップ&ビルドを断行する
津山市からの施設管理および業務受託事業など農業に関わらない事業は廃止とする。
残して強化すべき事業は以下の通り
 - 1) 農地利用集積円滑化事業
 - 2) 農作業受託事業
 - 3) 生産組織等育成事業
 - 4) 農産物加工販売事業
- ②収支改善のために経費削減を徹底する（人件費も含む）
- ③外販（域外での売上確保）を積極的に推進する
- ④阿波地域全体の農地活用のランドデザインを描き、集積化と活用を推進する
- ⑤高付加価値、高生産性の農業を実践し、阿波地域に定着させる

（3）年次実行スケジュール

- ①平成23年度 経営刷新（経営方針・人事・事業計画） 定款変更
- ②平成24年度 設備の更新 農地集積（利便性考慮 不便地→調整転作 便利地→稲作）
- ③平成25年度 法人組織の変更（現法人→一般財団もしくは一般社団→純然たる民間法人）

3. 実施スケジュール

	あば地域づくりNPO	あばグリーン公社
23年度	<p>エコビレッジ計画スタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●推進組織としてのNPO設立 ●預かり保育、学童保育の推進 ●移住・定住促進 <ul style="list-style-type: none"> ・・不動産情報の提供 	<p>経営改革スタート</p> <ul style="list-style-type: none"> ●組織体制改革 ●低コスト経営に着手
24年度	<ul style="list-style-type: none"> ●住民サービス領域での活動開始 <ul style="list-style-type: none"> ・・有償運送 ●農業領域で地域全員が関われる仕事づくり <ul style="list-style-type: none"> ・・農家のおすそわけ野菜販売 ・・地元野菜の有機的循環等 ●阿波に人を呼び込むしかけ、しくみづくりと実践 	<ul style="list-style-type: none"> ●農地集積化への積極取り組み ●農地活用ランドデザイン描く ●農業生産に特化 ●阿波ならではの農法研究
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連事業への取り組み ●文化、技術の伝承 ●仕事（雇用）の創造 <ul style="list-style-type: none"> ・・少量多数の仕事づくり ・・ワークシェアリング ●交流館・温泉との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・・交流館から地域産品発信 ・・地元野菜バイキング 	<ul style="list-style-type: none"> ●「阿波ブランド」づくり ●高付加価値・高生産性農業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・・集積した農地の有効活用 ●農業に関わる仕事・雇用の創造 ●農業従事者増＝移住者増加

参考資料：エコビレッジ阿波 事業計画策定プロセス

【活動経過】

第1回ミーティング 10月13日（水）

『どんな阿波にしていきたいか』についてのアイデア出しを行った。

第2回ミーティング 10月27日（水）

アイデアを分類、整理し、実行と成果を強く意識しての具体策の検討を行った。

第3回ミーティング 11月10日（水）

阿波で作り出す仕事について議論を行い、有償運送などの具体策を検討した。

第4回ミーティング 11月24日（水）

様々な施策アイデアを実行していく組織として、NPOを新設する方向で検討した。

第5回ミーティング 12月 9日（木）

事業計画として組み立てるために全体を見て調整をはかった。

第6回ミーティング 12月22日（水）

事業計画の形でまとめ、全体の確認を行った。

【メンバー】

田中弘・歌房靖夫・小椋多・伊藤享・小椋淳二・稲田法子・寺坂美津子・藤本淑子

オブザーバー：森宗柏・小椋道典・皆木憲吾（津山市協働推進課）

以上